



2024.5

第35号

# 熱くたぎる想いを届けたい!!!! あおもり県議会だより



WEBで読もう!  
音声読み上げ  
多言語対応

## 2月定例会の概要

今回の定例会(月)

2 6 9 11

P1 2月定例会の概要  
P2 一般質問の内容

P11 予算特別委員会  
P12 可決された議案 他

令和6年2月第317回定例会は、2月22日に開会し、3月22日までの30日間 にわたり開催されました。

### 令和6年度一般会計予算案、青森県部等設置条例の一部を改正する条例案などを可決

#### ◎開会日(2月22日)

初日の本会議では、「令和6年度青森県一般会計予算案」をはじめ、62件の議案及び14件の報告が上程され、宮下知事から、令和6年度当初予算においては「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」に掲げる「しごと」、「健康」、「こども」、「環境」、「交流」、「地域社会」、「社会資本」の7つの政策テーマに基づく各種施策を推進するとともに、最重要課題であるこども・子育て「青森モデル」の実現に向けた支援策の充実、本県の将来を見据えた教育改革の推進や各分野におけるDXの加速、直面する物流の2024年問題や物価高騰への対応等に重点的に取り組んでいくなど、提出議案等に係る提案理由説明がありました。

り、県当局からそれぞれ答弁がありました。

また、3月6日には、「令和5年度青森県一般会計補正予算(第6号)案」をはじめ、22件の議案が追加上程されました。



開会日の提案理由説明の様子

#### ◎質疑(3月11日、12日)、 予算特別委員会(3月13日~15日)、 常任委員会(3月19日)

3月11日及び12日には議案に関する質疑が行われ、補正予算案に計上された費目の事業内容や、青森県部等設置条例の一部を改正する条例案における改正の内容等について、質疑・答弁がありました。11日の質疑終了後には議案の採決が行われ、知事提出議案25件が、また、12日の質疑終了後には議員提出議案の採決が行われ、議案1件がそれぞれ可決されました。

#### ◎閉会日(3月22日)

最終日の3月22日には、予算特別委員会及び各常任委員会の審査内容の報告があり、討論の後に採決が行われ、知事提出議案59件、議員提出議案2件が可決・同意されました。

また、臨時の協議又は調整を行うための場として、議員定数等検討委員会の設置が決定されました。

#### ◎一般質問(3月1日~7日)

3月1日から5日間にわたって行われた一般質問では、19名の議員が登場し、当初予算編成や県庁組織体制の考え方、こども・子育て支援施策、農林水産業の振興策、インフラ整備状況、教育改革などについて質問があ

採決された議案を除く議案のうち、令和6年度予算に関する17議案は予算特別委員会に、人事案件を除く議案39件及び請願1件は各常任委員会に付託され、予算特別委員会は3月13日から15日に、常任委員会は3月19日に開かれ、それぞれ審査が行われました。

#### 議員定数等検討委員会委員名簿(16名)

委員長	田中 順造	副委員長	谷川 政人
委員			
伊吹 信一	榎引ユキ子	夏堀 浩一	
安藤 晴美	今 博	花田 栄介	
大崎 光明	福士 直治	成田 陽光	
井本 貴之	夏堀嘉一郎	斉藤 孝昭	
後藤 清安	吉田ゆかり		

熱い想いを届けたい!  
県議会の映像配信中!



<https://aomori-pref.stream.jfit.co.jp/>



# 一般質問

令和6年2月第317回定例会

各議員が行った質問の中から一部を紹介いたします



## 子ども・子育て政策

青森新時代の実現に向け、子ども・子育て政策について、どのように取り組んでいくのか伺う。

青森新時代の実現に向け、少子化への挑戦を県の最重要課題とし、青森県子ども未来県民会議を立ち上げて様々な御意見を伺ってきた。そのなかで、学校給食費等の子育てに係る費用軽減を希望する声が多かったほか、県内で統一した支援をしてほしいとの声もあったことから、全市町村の●学校給食費を始めとした子育て費用無償化のための交付金を来年度から創設し、市町村が実施する子育て費用の無償化を強力に後押ししていく。

宮下知事



## 教育改革

次期●青森県教育施策の大綱に対する知事の思いについて伺う。

青森県100年の計を立てるならば、その柱は教育にある。子どもたちに時代にふさわしい教育を提供することこそ、新しい青森県を創造するための最重要事項の一つ。次期青森県教育施策の大綱では、「青森県のめざす教育」として「子どもまんなか青森」を掲げ、子どもを中心に据えた教育施策を展開していく。学校が、時代にふさわしい知性と智慧(ちえ)を獲得できる学びの場へと変わっていけるよう、教育委員会と連携し、学校教育の現場を重点的に支援していきたい。

宮下知事



## 核燃料物質等取扱税

納税者の観点からも核燃料物質等取扱税の用途について公表すべきと考えるが、県の見解を伺う。

核燃料物質等取扱税は地方税法上の法定外普通税であり、条例で定める費用に充てるといった目的税とは異なるものである。したがって、ほかの県税や地方交付税などと合わせ県全体における一般財源総額の中で、原子力施設周辺の整備を図る事業はもとより、県勢振興上必要と認められる事業に活用していくものである。

小谷副知事



## 立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議

県内原子力施設の稼働等の見通しが不透明な中で、共創会議において、今後どのような議論、検討を行っていくのか伺う。

第1回会議において、立地地域からは「原子力施設との共生」「立地地域の将来的な自立に向けた新たな産業づくり」「子育て・教育、人口減少、医療、DX等、立地地域の共通課題」の3つの観点から意見が出された。今後、これらの意見等を踏まえ、地域の将来像や基本方針の策定、取組の工程表の取りまとめを行っていく。

エネルギー総合対策局長



### ●学校給食費無償化等子育て支援市町村交付金

県内全市町村の学校給食費完全無償化を最優先に、市町村に対し、小・中学校の学校給食費や、その他の子育て費用の無償化に要する経費を交付する交付金。令和6年度は、学校給食費の無償化(10～3月分)に要する経費相当額を交付する。

### ●青森県教育施策の大綱

「青森県基本計画『青森新時代』への架け橋」のめざす姿の実現に向け、教育施策における目標やその根本となる方針を示した教育分野における個別計画。計画期間は、2024(令和6)年度から2028(令和10)年度までの5年間。



### ●青森県・立地地域等と原子力施設共生の将来像に関する共創会議

国・立地自治体等、事業者等が一体となり、地域と原子力施設が共生していく将来像について共に考え、共に築き上げていくための議論、検討を行っていく場として、令和5年11月に創設された。



青森県議会議員

自

Kazumi

みつはし

かずみ

三橋

議員

×会派:自由民主党 選挙区:つがる市

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY FROM TSUGARU CITY

青森県議会議員

新

Sadao

たなぶ

さだお

田名部

定男

×会派:新政未来 選挙区:八戸市

SHINSEIMIRAI FROM HACHINOHE CITY



宮下知事

小谷副知事

エネルギー総合対策局長

## ハイ 子育て費用の無償化

県では、子育て費用の段階的な無償化をどのように進めていくのか伺う。

多くの若者が青森県でこどもを産み育てたいと望み、その希望が叶えられる青森県を実現するためには、安心して子育てできる環境づくりが必要である。

昨年8月に設置した青森県こども未来県民会議で、子育て費用の負担軽減を図る必要があるとの意見が出されたこと等を踏まえ、新たに交付金を創設することにより、県内全域で学校給食費やこども医療費、保育料の無償化などといった市町村の取組を強力に後押しできると考えている。

宮下知事

## ハイ りんご産業の振興対策

台湾向けりんご輸出に係るモモシクイガ対策について、県はどのように行うのか伺う。

モモシクイガの防除について、殺虫剤の定期的な散布と**交信攪乱剤**の使用を基本とし、耕種的防除も合わせた効率的かつ経済的な総合防除を促進していく。

このため、交信攪乱剤の導入経費を支援することで普及を図ることとし、追加の予算措置を予定している。

さらに、被害果の選別については、機械メーカー等と連携してデジタル技術を活用した技術の開発を進めていく。

農林水産部長



### 交信攪乱剤

人工的に合成された性フェロモン剤であり、園地に設置し、雌と雄の交信を攪乱することにより、交尾を阻害する。産卵を抑えることで、被害抑制と次世代の個体数の減少が期待できる。設置が容易で効果が長期間持続するといったメリットがある。

## ハイ 持続可能な米づくりの推進

稲作農家の所得向上に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

所得向上には、主食用米と転作作物の組み合わせによりリスクヘッジをしながら、生産量を上げる、価格を上げる、コストを下げるという3つの取組を追求することが重要である。

このため、「青森の『米づくり新時代』推進方策」を策定し、関係者とともに、品種特性を生かした売れる米づくりの推進に加え、輸出や有機農業の取組により新たな付加価値を創出するなど、県産米の競争力強化に取り組んでいく。

宮下知事

## ハイ 集落の維持・活性化

集落の維持・活性化のため、地域で活動する**集落支援員**を増やすことが重要と考えるが、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

県では、市町村と地域コミュニティとの連携・協働を促進する「地域の未来を紡ぐ市町村支援強化事業」を通じて、令和8年度には、集落支援員を配置する市町村数を16市町村に拡大することを目指し、取り組んでいく。

企画政策部長



### 集落支援員

地域の实情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウや知見を有した人材。地方自治体からの委嘱を受け、市町村職員と連携し、集落への「目配り」として集落の巡回、状況把握等を実施する。

## ハイ 犬や猫の 適正飼育の普及

犬や猫の飼育に不安や問題を抱える飼い主が、適正に飼育していけるよう関係団体が連携して見守る環境を整備していくべきと考えるが、県の取組について伺う。

県では、飼い主からの相談や不適切な飼育管理に関する苦情等を受けた際には、市町村や動物愛護団体とも連携し、必要な指導や助言を行っている。令和6年度からは、飼い主の適正飼育を支援する環境を整備するため、市町村、動物愛護団体や福祉関係機関等と連携を図る仕組みを構築し、適正飼育の推進に取り組んでいく。

宮下知事

## ハイ 青い海公園の管理

青い海公園における維持管理の状況について伺う。

青い海公園は、平成3年度の供用開始から30年以上が経過し、老朽化が進行していることから、ウッドデッキの損傷等、安全上緊急に対策を要する場合は、職員が確認の上、早急に補修することとしている。

他県において発生した転落事故に伴う設置基準の改訂に合わせて、転落防止柵の改修等の安全対策を実施したところであり、引き続き、施設点検や草刈りなど適切な管理に努めていく。

県土整備部長



## ハイ 下北半島地域のインフラ整備

国道338号大湊Ⅱ期バイパスの取組状況について伺う。

海上自衛隊側の区間について、道路計画に支障となる電柱や水道管等の移設協議や道路改良工事を鋭意進めているほか、むつ市街地側の区間については、青森県収用委員会への土地収用法に基づく裁決申請を段階的に進めており、来年度、上半期までにすべての申請を終える見込み。

今後は2月5日に公表した開通目標に基づき、令和9年度までの全線完成を目指して事業進捗を図っていく。

宮下知事

## ハイ リサイクル燃料備蓄センター

リサイクル燃料備蓄センターに係る●オフサイトセンターの指定に関する県の取組について伺う。

リサイクル燃料備蓄センターに係るオフサイトセンターについては、同センターへの使用前事業者検査のための使用済燃料の搬入前には指定が必要であり、県では、むつ運動公園プール跡地を設置場所の候補地とし、現在、むつ市及び国と調整を進めているところである。

宮下知事



### ① オフサイトセンター

原子力災害時の対応拠点となる施設。万一、原子力災害が発生した場合には、オフサイトセンターに国、県、市町村、原子力事業者及び防災関係機関等が参集し、情報共有・意思統一を図りながら、避難や緊急時モニタリング等の応急対策に当たることとなる。



## 若者の県内就職の促進

高校生の県内就職を促進するため、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

県立工業高校などの生徒を対象として、企業PRイベントや若手社員との座談会を開催するほか、進路指導担当教員や県立高等学校に配置されている就職支援員を対象として、県内企業の採用担当者との情報交換会を県内6地区で開催する。

また、県内企業との連携による官民一体となった若者の県内就職を促すプロモーション活動を展開して、県内就職の魅力を積極的に発信する。

▼ SNSを活用した県内就職促進プロモーション



宮下知事

## 建設業における2024年問題

建設業の時間外労働上限規制に対応するため、工期等の設定が重要と考えるが、県の取組を伺う。

県発注の公共工事では、工種と工事規模に応じて、週休2日や天候による作業不能日、準備期間等を含めた標準的な工事日数を算定し、適切に工期を設定している。また、**① 余裕期間制度**の導入や施工時期の平準化に努め、年度を跨ぐ工期の設定や延長に柔軟に対応している。今後も、建設業の働き方改革推進の取組に建設業者と一体で取り組む。

県土整備部長

## 八戸合同庁舎の整備

庁舎整備に係る事業者の提案内容と今後の事業スケジュールについて伺う。

提案では、機能的で柔軟性ある庁舎、環境性能と経済性を併せ持った庁舎、津波等の災害時も施設性能を維持し続ける高い防災性を持った庁舎を目指すこととしている。

また、津波避難ビル等への活用も想定しており、建物そのものが地域の防災施設として機能することになる。

令和6年度から設計、建設工事を行い、令和9年度に供用開始、その後、令和23年度まで維持管理・運営業務を行う予定である。



◀地震と水害に高い防災性能を発揮する新庁舎

小谷副知事

## ユニバーサル農業の取組

ユニバーサル農業の推進に向けて、県はどのように取り組んでいくのか伺う。

農福連携をテーマに県民対話集会「#あおばな」を開催して実践者から伺った課題を解決し、取組に広がりをもたせるため、障がいの有無や年齢を問わず、多様な人々が従事できるユニバーサル農業を推進していく。

今後は、障がい者等が、農林水産業の担い手の一員として活躍し、生きがいを持って暮らすことができる社会を目指し、農業者の理解促進、窓口の機能強化のほか、農業だけでなく林業や水産業にも取組を拡大していく。

宮下知事



### ① 余裕期間制度

受注者が工事の始期を選択できる制度。災害対応等の工事を除く全ての工事が対象。発注者は実工期とは別に120日以内の余裕期間をあらかじめ設定し、受注者は余裕期間内の任意の日に現場に着手することができる。



### ① ユニバーサル農業

障がい者をはじめ、生きづらさを感じている者、高齢者を含む多様な人々が従事できる農業のこと。

障がい者等の特性に応じて作業が実施できるように、農作業の細分化や機械・道具の改良を行う。





## 県内原子力施設に係る防災・安全対策

令和6年能登半島地震での道路や港の被害状況から、本県で自然災害と原子力災害の複合災害が発生した場合、陸路や海路での避難が難しいと考えるが、県の見解を伺う。

原子力災害に対する防護措置としては、屋内退避や避難等が挙げられる。原子力災害にともなう避難が必要な状況で、自然災害の影響により直ちに避難が困難な場合には、屋内退避を継続しつつ、避難経路の復旧の状況に応じ、利用可能なあらゆる経路・手段を活用して避難を行うこととなる。

危機管理局長



## 婦人保護事業の取組

本県に①婦人保護施設の設置が必要と考えるが県の見解を伺う。

県では、青森県女性相談所一時保護所を活用して対応を行っているほか、国の調査によると、婦人保護施設の定員数と入所者数は減少傾向にあることから、現時点では、独自に施設を設置する必要性はないものと考えているが、相談窓口の一層の周知に努める等、困難な問題を抱える女性を支援していく。

健康福祉部長



### ① 婦人保護施設

社会生活を営む上で様々な困難な問題を抱えた女性を保護し、心と身体の回復を図りながら、退所後に安定して自立した生活ができるよう中長期的に支援する施設。



## 発達障害の疑いのある子どもの早期診断に向けた取組

これまでの取組における課題を踏まえ、今後、県は初診待機の解消に向けてどのように取り組んでいくのか伺う。

県では、①発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業に取り組んでいるが、当初想定していた年間60人の利用人数を超える申し込みがあることから、希望する方が利用できるような体制の整備が必要と考えている。

このため、発達障害者支援センターと連携し、今後も、医師等を対象とした研修会を開催し、発達障害のある方に対応できる医師の育成に取り組んでいく。

健康福祉部長



## 県営住宅の今後のあり方

県営住宅の入居要件を緩和できないか伺う。

国土交通省から、公営住宅を活用し、子育て世帯等が低廉な家賃で優先的に入居できる取組等を推進するよう要請があったことを踏まえ、今年4月の県営住宅の入居申込受付分から、18歳以下の子がいる子育て世帯と、夫婦のみでいずれかが39歳以下の若者夫婦世帯を①優先入居世帯に追加し、入居要件の緩和を図ることとした。

県土整備部長



### ① 県営住宅(公営住宅)の優先入居世帯

県営住宅(公営住宅)の入居要件である、住宅に困窮する低額所得者の中でも、特に困窮度が高い者として、入居選考において優先的に取り扱う世帯。



### ① 青森県発達障害専門医療機関初診待機解消モデル事業

青森県発達障害者支援センターに臨床心理士を配置し、初診前に、対象児童のアセスメントや保護者のカウンセリングを行い、その結果を協力医療機関にあらかじめ伝達することで、医療機関の診断を円滑にするための体制整備事業。



## 県営野球場の整備

青の煌めきあおもり国スポの開催に向け、県営野球場の改修をどのように実施していくのか伺う。

県営野球場は、ダッグアウトの水漏れなどが発生しているほか、落雷により電光掲示板が故障し、一部が正常に表示されないなどの不具合も発生している。

このため、令和8年に開催予定の青の煌めきあおもり国スポに向け、競技の実施に支障がないよう改修することとし、令和6年度は電光掲示板の更新工事、ダッグアウトの補修工事、人工芝部分の改修工事などを実施する。



◀ 青森県営野球場

教育長



## 県庁DXの推進

県庁DXの推進による業務効率化にどのように取り組むのか伺う。

県庁DXの推進には、業務や事業の必要性や効果を見極め、廃止を含む手法やプロセスの見直しが必要。

その上で、行政文書のペーパーレス化や会議のオンライン化、テレワークの拡大など、ICTを活用した時間や場所を選ばない柔軟な働き方「県庁スマートワーク」を推進する。

併せて、財務、給与、文書管理の内部業務システムの再構築や生成AIなどの活用による業務効率化を進め、県民サービスの向上を図る。

小谷副知事



## 医師確保の取組

町村立医療機関で勤務する医師を確保するための県の取組について伺う。

弘前大学と連携した全国最大規模の地域枠の設定や、医学生に対する修学資金の貸与などに取り組み、特に、弘前大学医師修学資金では、町村立医療機関で一定期間勤務することを返還免除要件とし、町村部での勤務につながるよう取り組んでいる。

また、町村部を含む県内での勤務につながるよう、令和6年度から同修学資金の貸与枠を大幅に拡充する。

健康福祉部長



## 病害虫の防除対策

農薬の再評価制度により、本県の病害虫防除にどのような影響があるか伺う。

農薬の再評価制度は、国が令和3年度から、全ての登録農薬について、最新の科学的知見に基づき安全性を確認しているもので、登録の維持にコストがかかるなどの理由から、再評価を機に農薬メーカーが既存の農薬の製造を中止するケースが増えてきている。

農薬の選択肢が減ることにより、同一成分の農薬を連続使用する機会が増え、農薬に抵抗性を持つ害虫や**耐性菌**が発生するリスクが高まるため、作物によっては、既存の防除体系で病害虫の発生に対応しきれなくなる懸念される。

農林水産部長



### DX

デジタル・トランスフォーメーション。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。



### 耐性菌

薬剤への耐性を持った菌のこと。同じ種類の農薬を使い続けると、病原菌の農薬に対する抵抗力が高くなり、農薬が効きにくくなる可能性がある。



## ハイ 予防接種後健康被害 救済給付制度

本県の新型コロナワクチン接種者の健康被害救済給付制度に係る進達状況及びそのうちの死亡件数について伺う。

県内各市町村から国への進達件数は、令和6年2月29日時点で81件であり、認定件数55件、否認件数4件、審査中件数22件となっている。

なお、死亡件数については、県が明らかにすることで、個人が特定され、個人の権利利益を害するおそれがあることから、県として答弁することは適切ではないと考えている。

健康福祉部長

## ハイ 奥入瀬地域の環境保全と 利活用の共存

環境保全の観点からは、(仮称)惣辺奥瀬風力発電事業の白紙撤回を表明すべきと考えるが、見解について伺う。

再生可能エネルギーの導入にあたっては、環境保全以外の公益も含め、総合的に検討されるべきものとする。多くの検討材料のうち、地域の特性をよく知る地元自治体に受け入れられることは、一つの目安になると考えている。

県としては、先般策定した共生構想に基づき、今後、ルールを明確化することによって、①自然環境と再生可能エネルギーとの共生を図っていく。

環境生活部長



### ① 自然環境と再生可能エネルギーとの共生構想

自然環境と再生可能エネルギーの共生のあり方について、目指す姿とその前提を定め、ルールづくりについて一定の方向性やそのスケジュールを示すこととし、令和5年9月に策定したもの。



## ハイ 国道279号の機能強化

国道279号風間浦バイパスの事業化に向けた取組状況について伺う。

今年1月に発生した能登半島地震の教訓を踏まえ、国道279号風間浦バイパスなどの道路ネットワークの強化といった半島部の強靱化を強力に推し進めていくためには、事業採択基準や予算配分の見直しを含む半島振興に係る現行制度の拡充が必要であり、来年度に予定されている半島振興法の改正も見据え、国に強く働きかけていく。

宮下知事

## ハイ 持続可能なイカ釣り漁業に向けた取組

不漁や燃油高騰が続く中、イカ釣り漁業の経営安定について、県ではどのように取り組んでいるのか伺う。

小型漁船については、津軽海峡等の漁協を対象とした経営改善指標を取りまとめ、中型漁船については、県研究機関が漁獲調査結果を情報提供しているほか、国研究機関等と共同開発した漁場予測システムが利用されている。

また、燃油高騰対策として、国支援事業の漁業者負担分の2分の1を支援することとしており、年度内に交付予定である。

農林水産部長



## ハイ 児童虐待の防止

八戸市で発生した児童死亡事案を受けて、県として今後どのように取り組んでいくのか伺う。

児童虐待を受けた児童が心身に重大な被害を受けた事例については、児童が死亡した事例を含め、「児童虐待の防止等に関する法律」第4条第5項の規定に基づき、国及び地方公共団体が事例の分析や再発防止策等の調査研究及び検証を行う。

県では、必要な情報を収集・整理した上で、青森県社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童処遇部会で今回の事案を分析・検証していく。

健康福祉部長

## ハイ 動物愛護団体への活動助成

致死処分頭数を減らす目的で保護した動物に不妊去勢手術を行う等の動物愛護団体の活動に対し、助成すべきと考えるが、県の考え方を伺う。

県では、動物愛護センターで保護した犬や猫の譲渡に取り組んでおり、令和6年度からは、新たな譲渡先の掘り起こしを図るため、動物愛護団体等に保護動物のしつけを委託するなど、引き続き致死処分を減らすための取組を進めていく。犬や猫への不妊去勢手術については、飼い主などの責任の下で必要に応じて行われるべきものと考えている。

健康福祉部長

## ハイ 西北地域の道路整備

西津軽能代沿岸地域の道路整備に係る取組状況と今後の予定について伺う。

国道101号は青森県と秋田県を跨ぐ唯一の幹線道路であるが、令和4年・5年と2年連続の豪雨で被災する等、脆弱性が課題である。県では沿線4市町と新たな勉強会を立ち上げ、県境の強靱化について議論を進めるとともに、追良瀬II期バイパスを令和9年度までに部分供用させる見通しを公表したほか、岩崎地区のバイパス整備の事業化に向けた調査設計を進めていく。

宮下知事

## ハイ 西海岸地域への誘客

白神山地など西海岸地域への誘客に、どのように取り組んでいるのか伺う。

西海岸地域を集中的にPRするため、白神山地の世界自然遺産登録30周年という好機を生かしながら、全国JR主要駅でのポスター掲出、首都圏駅産直市イベントでの特産品の販売、雑誌やSNSを活用した国内外への発信などのプロモーションを行っている。

また、国内の旅行会社に対し、西海岸地域を行程に含む旅行商品の造成を働きかけ、全国で12コースが商品化、77回催行されるなど、誘客に結びついた。

観光国際戦略局長



▲JR東京駅での白神山地ポスター掲出の様子



## ハイ 教育改革

こどもたちの学びの充実に向けて、知事は、教育現場にどのようなことを期待するのか伺う。

この先の予測困難な時代を生き抜くこどもたちには、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得とともに、**「学びと挑戦」、「主体性」、「対話」の3つの力**について、学校教育等を通じて身につけてほしいと考えている。

教育現場には、こどもを真ん中に据え、学校における働き方改革の推進等を通じた学びのアップデートに取り組むなど、将来の青森県を支える人財の育成を期待する。

宮下知事

## ハイ

### 青森新時代「農林水産力」強化パッケージ

担い手不足が進行する中、新規就農者の早期定着が重要と考えるが、所得向上プログラムの内容について伺う。

強化パッケージに盛り込んだ所得向上プログラムは、特に若い生産者が経営戦略を描くことができるよう、生産者が取り組むべき方向性を示したもの。

本年度は、りんごやミニトマト等について示しており、今後、品目を拡大していく。

プログラムの実現に向けて、県の普及指導員を中心にサポートしていくとともに、新技術の導入や省力化機械等の整備等も促進していきたい。

宮下知事

## ハイ 災害時における女性への配慮

備蓄品の整備について、女性に関する品目など多様なニーズに対応する必要があると考えるが、県の取組について伺う。

県災害備蓄指針では、食料や飲料水、毛布、育児用調製粉乳、乳児・小児用おむつ等の備蓄や、生理用品等の女性に関する品目の備蓄への配慮を定めている。

県では計画的に備蓄を進めているところであるが、今般の能登半島地震の状況等も勘案の上、女性の視点も踏まえ、改めて備蓄の内容、数量等に係る検討を行う。

危機管理局长

## ハイ 県産品の販売促進

生産者の所得向上につながる販売力強化に向けて、県は今後どのように取り組んでいくのか伺う。

社会環境等の変化を捉えた食品産業の振興を図るとともに、2024年問題に対応した物流革新や、新たなブランド製品の発掘、育成、県産品情報サイトの刷新に取り組むほか、官民一体の「地産地消で元気あおもり」県民運動を展開していく。

こうした取組により県産品のブランド力を高めながら、強力にプロモーションを展開することで、生産者の所得向上につなげていく。

宮下知事

◀県民運動ロゴマーク

今日も、その手に、県産品。  
**地産地消で  
元気あおもり!**  
GENKI X AOMORI



### 「学びと挑戦」、「主体性」、「対話」の3つの力

次期教育施策の大綱において、「2040年の世界で求められる力」として、新たな価値を創造する力を「学びと挑戦」、責任ある行動をとる力を「主体性」、対立やジレンマを克服する力を「対話」と位置づけている。

### 青森新時代「農林水産力」強化パッケージ

青森県基本計画「青森新時代」への架け橋を推進する農林水産分野のアクションプラン。「農林水産力」には、生産者個々の技術力や地域資源を生かした生産・販売力、農山漁村の活力を結集し、収益力を高めていく思いを込めている。

用語解説





## 県立中央病院

県立中央病院における質の高い医療サービスの提供や患者サービスの向上に向けた取組について伺う。

令和5年3月に策定した県立病院第2期チャレンジプランに基づき、医療の質向上サイクルの定着、相談支援体制の更なる充実・強化、患者・家族と医療従事者との対話の推進などに取り組んでおり、今後も、患者の要望に適切に対応すること等により、良質で安全な医療サービスの提供に努めていく。

病院局長



## 防災公共の取組

防災公共のこれまでの取組と、今後どのように推進していくのか伺う。

これまで、全市町村で防災公共推進計画を策定し、危険箇所等の解消を進めるハード対策や、市町村と連携しながら避難場所等の周知などのソフト対策を進めてきた。

現在、最新の津波浸水想定等の反映や、災害から得られる新たな知見を取り入れ、防災公共推進計画を改定しているところであり、今後とも、市町村と連携し、県民が命を守るための適切な避難行動につなげられるよう、災害対応力を整えていく。

宮下知事



青森県議会議員

自

Noboru

もりうち のぼる 議員  
森内之保留

会派:自由民主党 選挙区:青森市

LIBERAL DEMOCRATIC PARTY  
FROM AOMORI CITY

## 防災公共

人命を守ることを最優先に、橋梁の耐震化や急傾斜地等の対策を進めることによる「孤立集落をつくらない」という視点を取り入れたハード対策と、最大クラスの津波等に対して「逃げる」という発想を重視したソフト対策が一体となった青森県独自の取組。



# 予算特別委員会が開催されました。

3月12日の本会議で、委員23名で構成する予算特別委員会が設置され、本会議後の組織会で委員長に山田知議員(自由民主党)、副委員長に木明和人議員(自由民主党)が互選されました。

3月13日から15日までの3日間、令和6年度青森県一般会計予算案をはじめ、付託された17議案について、9名の委員による活発な質疑が行われ、質疑後、付託された17議案はすべて可決されました。主な質疑の内容は以下のとおりです。

山田 知 委員長

**質問** 令和6年度当初予算編成について、事業の構築及び廃止に当たっての考え方を伺う。

**回答** 新規事業は、様々な機会における県民からの御意見・御提言などを踏まえながら、「AX~青森大変革~」を目指し、県民に変化を感じてもらえるような事業構築に努めた。また、既存事業は、限られた財源と人材を最大限に活用する観点から、社会経済環境の変化を踏まえ、これまでの施策・事業効果等を検証した上で見直しや再構築、廃止を行った。

**質問** 地域公共交通におけるデジタル化を進めるべきと考えるが、県の認識を伺う。

**回答** 地域公共交通において、ICカードの導入や運行情報のオープンデータ化などのデジタル化の促進は、利用者の利便性向上、運行の効率化等から有効である一方で、取り巻く環境は、利用者数の低迷、物価高騰、運転手不足などにより、一層厳しさを増している。

青森県地域公共交通計画における施策展開の方向性として、「データの効果的な活用」、「デジタル技術を活用した地域公共交通サービスの利便性向上」を位置づけており、今後、進展するデジタル技術の活用により地域公共交通のデジタル化を促進していく。



質疑の様子

採決の様子



## 予算特別委員会委員名簿(23名)

委員長 山田 知 副委員長 木明和人

委員

阿部 広悦	森内之保留	伊吹 信一	榎引ユキ子
夏堀 浩一	工藤 慎康	川村 悟	安藤 晴美
齊藤 爾	谷川 政人	小比類善正規	鶴賀 谷貴
大澤 敏彦	井本 貴之	工藤 貴弘	高畑 紀子
小笠原大佑	大平 陽子	田端 深雪	吉田 ゆかり
大澤 祥宏			

## 第 317 回定例会

## 可決された 知事提出議案 (84件)

令和 6 年度  
予算関係 (17件)

- 一般会計 1 件、特別会計 13 件、病院事業会計 1 件、工業用水道事業会計 1 件、下水道事業会計 1 件

令和 5 年度補正  
予算関係 (17件)

- 一般会計 2 件、特別会計 11 件、病院事業会計 1 件、工業用水道事業会計 1 件、下水道事業会計 2 件

条例関係 (30件)

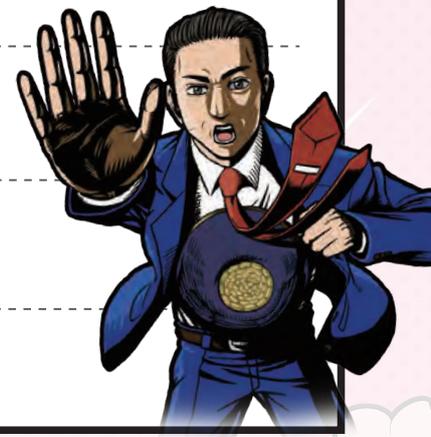
- 青森県公立学校情報機器整備基金条例案
- 障害に関する用語の表記の整理に関する条例案
- 青森県部等設置条例の一部を改正する条例案 など 30 件

人事関係 (3件)

- 青森県教育委員会教育長の任命の件
- 青森県教育委員会委員の任命の件
- 青森県監査委員の選任の件

その他 (17件)

- 工事の請負契約の件
- 権利の放棄の件 など 17 件



## 第317回定例会で可決された議員提出議案の内容

### ● 条例 ●

**青森県議会委員会条例の一部を改正する条例案**  
青森県部等設置条例の改正に伴い、常任委員会の名称及び所管事項を改める。

### ● 意見書 ●

#### 建設業における 2024 年問題の 早期解決を求める意見書

「建設業の 2024 年問題」と言われる担い手不足の深刻化が懸念されていることから、時間外労働の罰則付き上限規制の適用に対応するため工期設定の適正化を図ることや、働き方改革を進めるに当たり、技術者不足及び担い手不足感が特に強い中小企業・小規模事業者に対する支援をさらに拡充すること等を国に対し要望。

### ● 意見書 ●

#### 物流における 2024 年問題の 早期解決を求める意見書

物流の停滞やトラックドライバーの実質的な収入減等が懸念される「物流の 2024 年問題」の解決が喫緊の課題となっていることから、地方における物流を持続可能なものとするため、トラックドライバーの就労環境の改善を促進するとともに、運送事業者の経営安定等の取組を支援し、運送業界の人材確保を図ること等を国に対し要望。

# HAI!!! 議会を傍聴しよう!

青森県をより深く、県議会の熱意を  
実際に感じてみよう!

詳しくはホームページをご覧ください!



## 県議会からのお知らせ

### ● 令和 6 年 6 月 第 318 回定例会について

第 318 回定例会は、令和 6 年 6 月 13 日 (木) に開会し、6 月 28 日 (金) に閉会する予定です。詳細な日程については、青森県議会 HP でお知らせします。

### ● あomorい県議会だよりに関するご意見・お問合せについて

〒030-8570 青森市長島1丁目1-1 青森県議会事務局調査課 電話 017(734)9797(直通)

**バックナンバー  
公開中**  
過去の  
あomorい県議会  
だよりは  
こちらから!

